

令和元年度久留米市在宅介護実態調査の結果について

1. 目的

「久留米市第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」策定の基礎資料とすることを目的に、高齢者の適切な在宅生活の継続や介護者の就労の継続を検討するための調査を実施したものを。

2. 調査対象・方法等

(1) 調査対象者・回収状況

調査対象	在宅で生活する要支援・要介護認定者のうち、更新申請または変更申請に伴い認定調査を受ける（受けた）方
有効回収数	293人

(2) 調査方法 訪問による聞き取り

(3) 調査期間 令和元年12月10日（火）～令和2年3月6日（金）

3. 調査結果から見えてくる現状と課題

(1) 対象者本人の介護

- 世帯の状況は、「単身世帯」が17.4%、「夫婦のみ世帯」が23.2%、「その他」（子や孫、兄弟など）が58.4%となっている。年齢別にみると、65～69歳、70～74歳の前期高齢者では「夫婦のみ世帯」の割合が高くなっている。【報告書P4】
- 家族・親族からの介護の頻度は、「ほぼ毎日ある」が最も多く72.0%となっている。主な介護者の年齢は、60歳以上が58.4%となっており、そのうち70歳代は19.5%、80歳以上は11.6%となっている。今後、老老介護の進行が懸念される。【報告書P5～10】
- 対象者の介護を主な理由として、過去1年間の間に仕事を辞めた家族・親族がいる人の割合は、主な介護者が全体の5.6%、主な介護者以外が0.4%となっている。「仕事を辞めた家族・親族がいない」割合は80.9%となっている。【報告書P14～15】
- 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスは、「特になし」が48.1%となっているが、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が必要と感じる割合が13.3%となっており、こうしたニーズに対応できるよう、サービス基盤の充実を進めていくことが重要である。【報告書P17～18】
- 施設等への入所・入居の検討状況は、「入所・入居は検討していない」が84.3%となっている。【報告書P19～20】

(2) 主な介護者の就労と今後の介護

- 主な介護者の勤務形態は、「働いていない」の割合が47.2%となっている。働き方の調整等は、要支援1から要介護2にかけては「特に行っていない」の割合が高く、要介護3、4では「労働時間、休暇、在宅勤務以外の調整をしながら働いている」の割合が高い。フルタイムでは「特に行っていない」が43.6%、パートタイムでは「労働時間を調整しながら働いている」が40.4%と割合が高くなっている。【報告書 P27～30】
- 今後も働きながら介護を継続できるかたずねたところ、「問題はあるが、何とか続けていける」が51.1%と最も多く、次いで「問題なく、続けていける」が25.9%、「続けていくのは、やや難しい」が7.4%、「続けていくのは、かなり難しい」が5.2%となっている。【報告書 P33～34】

(3) 災害時の避難行動

- 災害が起きた場合どのようにして避難所へ向かうかをたずねたところ、「家族の介助で避難する」が73.0%と最も多くなっている、一方「介助者がいないので避難できない」の割合が7.1%となっている。【報告書 P39～40】
- 「避難行動要支援者名簿」の登録状況では、「登録している」は7.1%、「登録していない」は84.6%となっている。また、「登録していない」人で「登録したい」と考えている人は57.3%となっており、「避難行動要支援者名簿」の周知や登録の推進を図っていく必要がある。【報告書 P41～44】